

# 1995年以降の舞鶴市における人口の変化とその地区間格差

——年齢構成の変化を中心として——

山 神 達 也 \*

## I. はじめに

2005年、わが国では、出生数が死亡数を下回り、人口の自然減少を記録した<sup>1)</sup>。わが国は、当初の予測より早く、人口減少時代に突入したことになる。現在、この人口減少時代に向けた社会経済のあり方について、様々な視点から議論がなされている<sup>2)</sup>。かかる社会情勢に対して、地理学の立場から提示しうる論点を検討する際、阿部が指摘するように<sup>3)</sup>、少子高齢化の進展に伴う人口問題の直接的影響を受けるのは各市区町村であるという事実が重要な意味を持つ。つまり、人口減少時代に突入したわが国は、今後、多くの地域的課題に直面することが予想されるのである。したがって、空間スケールに注意を払いながら様々な地域差を丁寧に論じてきた地理学からも、人口減少時代の社会経済のあり方について、重要な提言をなしうるであろう。

以上の点を基に、人口減少時代を視野に入れた地理学分野の既存の研究を整理する。

まず、大都市圏を対象とした研究では、今後、都市圏内での人口密度の不均衡度が増大することが指摘されている<sup>4)</sup>。また、東京大都市圏を対象とした研究では、郊外において、人口高齢化の進展で地域間格差が増大す

ることや<sup>5)</sup>、住宅地の選別が進み、一部の住宅地が衰退すること<sup>6)</sup>が示されている。

一方、非大都市圏では、若年層の流出による人口の減少と高齢化との進展により様々な社会問題が発生し、それらへの対応を迫られてきた。この非大都市圏では、今後、人口の減少幅が拡大し、問題の深刻さが増すことが予想される。すなわち、人口高齢化がますます進展し、人口の自然減少の増大とそれに伴う集落の消滅が懸念されている<sup>7)</sup>。

こうした人口減少時代を迎え、今後の国土のあり方をめぐっては、地方中小都市の役割が大きいと予想される。例えば、中小都市が通勤・通学圏内にある中山間地域は人口を維持してきたことが指摘されている<sup>8)</sup>。このことは、地方中小都市が、周辺の農山漁村に対して、就業・就学を含めた都市的サービスの供給拠点となりうることを示す。

しかし、地方中小都市も、多くの問題を抱えている。まず、地方の中小都市圏では、人口の停滞、ないし減少が継続している<sup>9)</sup>。また、地方中小都市では、市街地近郊での宅地開発やロードサイド型店舗の展開により、中心市街地の衰退が著しい<sup>10)</sup>。一方、宅地開発が行なわれてきた市街地近郊では、優良な農地が消滅している<sup>11)</sup>。加えて、地方中小都市は、これまでの市町村合併により、縁辺部に過疎的集落を抱える事例が多い<sup>12)</sup>。

\*日本学術振興会特別研究員、立命館大学

このように、地方中小都市では、中心市街地の衰退、市街地近郊での宅地開発の進展、および都市縁辺部での過疎化の進展が並存する状況を指摘できる<sup>13)</sup>。しかし、従来の研究の多くは、これらの一部のみを対象としている。また、地方中小都市内の過疎的集落も、行政上の市町村を地域単位とする政府の過疎対策<sup>14)</sup>からは抜け落ちた存在である<sup>15)</sup>。

以上の背景を踏まえ、本稿では、1995年以降の京都府舞鶴市を事例として、近年における地方中小都市の人口の変化、および都市内における人口増加の地区間格差を検討することを目的とする。舞鶴市は、過疎化の進む京都府北部地域の中心地の一つであり、近年、人口の減少が拡大したことから、上述の背景を踏まえた研究対象として適していよう。

本稿で使用するデータは、国勢調査報告、ならびに国勢調査の結果を舞鶴市が独自に旧行政区単位で集計したものである<sup>16)</sup>。舞鶴市では、以前から旧行政区単位でデータを集計しており、それを地域計画における基本的な地区単位としていることから<sup>17)</sup>、分析上の地区単位として一定の意義を有していよう。

## II. 舞鶴市の人口の変化

### 1. 舞鶴市の概要

舞鶴市は、京都市から北西方向に直線距離で約 60 km に位置し、京都府北部地域の中心都市の一角をなす。この京都府北部地域では、若年層の転出とそれに伴う人口の減少・高齢化が広くみられる。

舞鶴市は、田辺藩の城下町を起源とする旧舞鶴地区を中心とする西舞鶴地域、明治後期の海軍鎮守府の設置に伴い計画的に整備され



第1図 舞鶴市における旧行政区の分布  
資料：平成12年国勢調査町丁・字等別地区（境域）データ

た新舞鶴地区を中心とする東舞鶴地域、昭和の大合併により舞鶴市に編入された由良川流域の旧加佐町地域の各地域に区分され<sup>18)</sup>、それぞれ丘陵地帯で区切られている。また、人口集中地区は西舞鶴駅と東舞鶴駅との2つのJRの駅を中心に広がっており、舞鶴市は、中心地が2つ存在する複眼都市である<sup>19)</sup>。

次に、本稿で用いる旧行政区の概要を説明する（第1図）。本稿で用いる旧行政区は、舞鶴町（旧舞鶴地区）が周辺の村を合併する直前の昭和11（1936）年7月における行政区にほぼ対応する<sup>20)</sup>。本稿では、舞鶴市総合計画<sup>21)</sup>を基にして、これら旧行政区を以下のように区分する。まず、旧舞鶴、新舞鶴、余部上、余部下の4地区を中心市街地とし、その周辺を市街地近郊とする。そして、由良川流域と舞鶴市北東の半島部の各地区を都市縁辺部とする。

### 2. 舞鶴市の人口の変化

この節では、舞鶴市全体の人口がどのように変化してきたのかを確認する。

まず、戦後の舞鶴市における人口の変化を確認すると（第2図）、1955年までは10万人台の人口を維持したが、1950年代後半から1970年まで人口の減少が続いた。その後、1985年まで人口は緩やかに回復したが、それ以降、再び人口が減少し、2005年の人口は約9.2万人である。この中で、1995年以降の動向をみると、1995年から2000年では0.77%の減少を示したが、2000年から2005年は2.46%の減少を記録し、人口減少が拡大した。

次に、1995年以降の舞鶴市における人口の年齢構成を確認する（第3図）。

まず、1995年では、第1次ベビーブーム世代にあたる45-49歳人口が最も多い。そして、50歳以上人口は、年齢が増すにつれて少なくなるのに対し、20歳台から30歳台の人口は

相対的に少なく、15-19歳人口が若干多い。

次いで、2000年においても、第1次ベビーブーム世代の50-54歳人口が最も多い。しかし、1995年とは異なり、第2次ベビーブーム世代の25-29歳人口も多い。これは、進学や就職に伴い転出した1995年当時の20-24歳人口のUターン移動を示唆する<sup>22)</sup>。また、2000年では20-24歳人口が減少するが、これも進学や就職に伴う転出であろう。この点に関し、1995年の20-24歳人口が他の対象年よりも多いのは、この年齢層が第2次ベビーブーム世代に当たり、人口規模が大きいためであろう。その他の年齢層では、55歳以上は、年齢が増すにつれて少なくなる。また、30歳台から40歳台と15-19歳以下の人口が少ない。

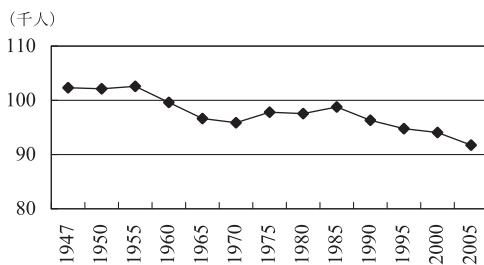
そして、2005年になると、30-34歳に含まれる第2次ベビーブーム世代より高齢の層では、曲線を5歳分平行移動したような形態となる。一方、20-24歳では人口が減少し、25-29歳人口が増加している。これも、進学や就職に伴う転出入であろう。

ここで、65歳以上人口割合に注目すると、1995年は19.0%であったが、2000年は21.3%、2005年は23.8%となり、その割合が増大してきた。2005年における65歳以上人口割合の全国値は19.9%であることから、舞鶴市では、全国平均以上に高齢化が進展している。

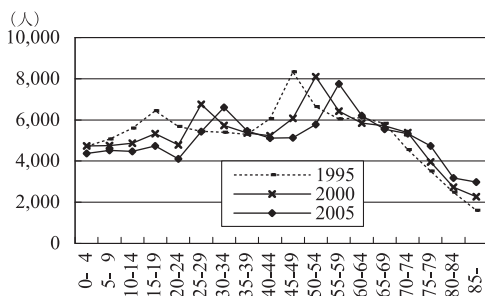
以上のような近年における人口の変化を詳細に考察すべく、以下では、まず、コーホート変化数を検討し、次いで、人口の自然動態と社会動態とを検討する。

はじめに、1995-2000年と2000-2005年におけるコーホート変化数を確認する（第4図）。

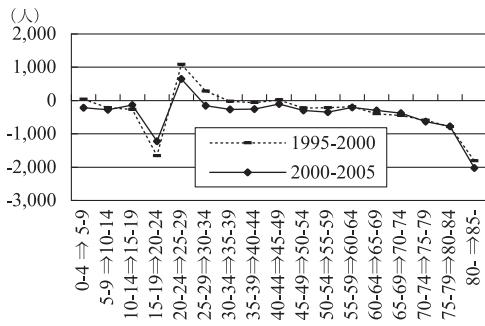
まず、両期間に共通するのが、年齢が上昇



第2図 舞鶴市の人口の変化  
資料：国勢調査報告



第3図 舞鶴市の年齢構成の変化  
資料：国勢調査報告



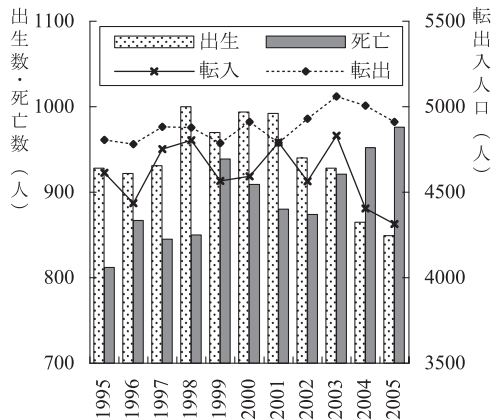
第4図 舞鶴市のコーホート変化数  
資料：国勢調査報告

するほど人口が減少する点である。これは、高齢者層ほど死亡率が高いことに由来する。また、15-19歳⇒20-24歳で人口が大幅に減少し、20-24歳⇒25-29歳で人口が回復する点も共通する。これは、前述のように、前者が進学・就職に伴う転出を、後者が就職などに伴うUターン現象による転入を示唆する。ただし、転出者数に比して転入者数が少なく、若年層は全体として流出超過にある。

次に、両期間における差異を確認すると、1995-2000年では、30歳前後の世代が流入するとともに、40歳台の変化も小さい。しかし、2000-2005年では、30歳前後の流入が縮小し、30歳台後半から40歳台にかけての人口も減少した。この20歳台後半から40歳台の人口は出産・子育て世代にあたることから、この世代の減少は、出生数の減少につながる。高齢化の進展とともに、今後の人口の自然動態に大きく影響するものといえよう。

こうした点を、1995年から2005年までの出生数、死亡数、転出者数、転入者数のそれぞれの変化から具体的に検討する(第5図)。

まず、出生数をみると、1995年から1997年は900人台前半であったが、1998年から



第5図 舞鶴市の人口動態  
資料：舞鶴市統計書

2001年にかけては、1000人近くを数えた。この時期は第2次ベビーブーム世代が30歳前後になる時期であり、前述の通り、舞鶴市でその世代の人口が増大したことから、出生数が増えたのであろう。しかし、2002年から出生数が減り始めた。特に、2004年以降は900人を下回り、2005年は849人にまで減少した。これは、2000年以降の出産・子育て世代の転出の増加に対応したものと見える。

一方、死亡数をみると、出生数に比べ変動が大きいものの、800人台から900人台前半で推移していた。しかし、2003年以降、死亡数が増加し、2005年では976人を数えるに至った。これは、舞鶴市における高齢人口割合の上昇が要因の一つであろう。

これらを人口の自然動態という点から整理すると、舞鶴市では、2003年までは自然増加を記録したが、2004年以降は自然減少を記録した。出産・子育て世代の転出や高齢化の進展状況を鑑みれば、今後、人口の自然減少が増大するものと予想される。なお、2005年の人口の自然減少は127人である。

次に、転入者数をみると、4000人台半ばで推移している。一方、転出者数は4000人台後半から5000人台前半で推移している。これらを人口の社会動態という点で整理すると、2001年に1人の社会増加を記録した以外は、流出超過を示す。特に、2004年以降は流出超過数が増大した。これは、先に確認した、20歳台後半から40歳台の転出の増加に対応したものであろう。なお、2005年における人口の社会減少は597人である。

以上、本節の内容を整理すると、1995年から2000年の間、人口は流出超過を示すものの、出生数の増加に伴う人口の自然増加により、人口の減少は小さいものであった。しかし、2000年以降、出産・子育て世代の転出が増加するとともに、それに伴う出生数の減少や高齢化の進展による死亡数の増加により、人口の自然減少を記録するに至った。つまり、自然動態、社会動態の両面から、人口の減少が拡大したのである。その中で、人口の変化に大きく影響してきたのは人口の社会動態であったが、2004年以降の出生数と死亡数の動向を鑑みると、今後、人口の自然減少の影響が大きくなると予想される。

### III. 舞鶴市における人口変化の地区間格差

前章で検討した舞鶴市全体の人口の変化は、舞鶴市内全域に画一的にみられるものではなく、地域差をもって展開する。本章では、その地域差を、以下の順に検討する。まず、各旧行政区における1970年から1995年までの人口の変化と、1995年の年齢構成を整理する。次に、1995年以降を対象に、旧行政区間

にみられる人口増加率とコーホート変化の差異を検討する。最後に、以上の結果を要約しながら、近年の舞鶴市における人口増加に地区間格差が生じた要因を考察する。

#### 1. 1995年における各旧行政区の年齢構成

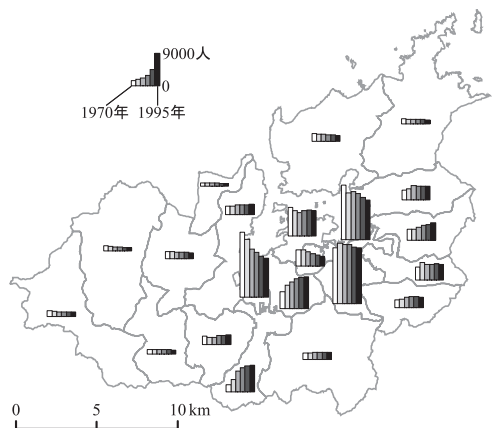
はじめに、1970年以降の各旧行政区における人口の変化を確認する（第6図）。

まず、中心市街地の各地区は、人口が多く、人口密度も高いものの、人口の減少が激しい。ただし、余部下地区の人口の変化は小さい。

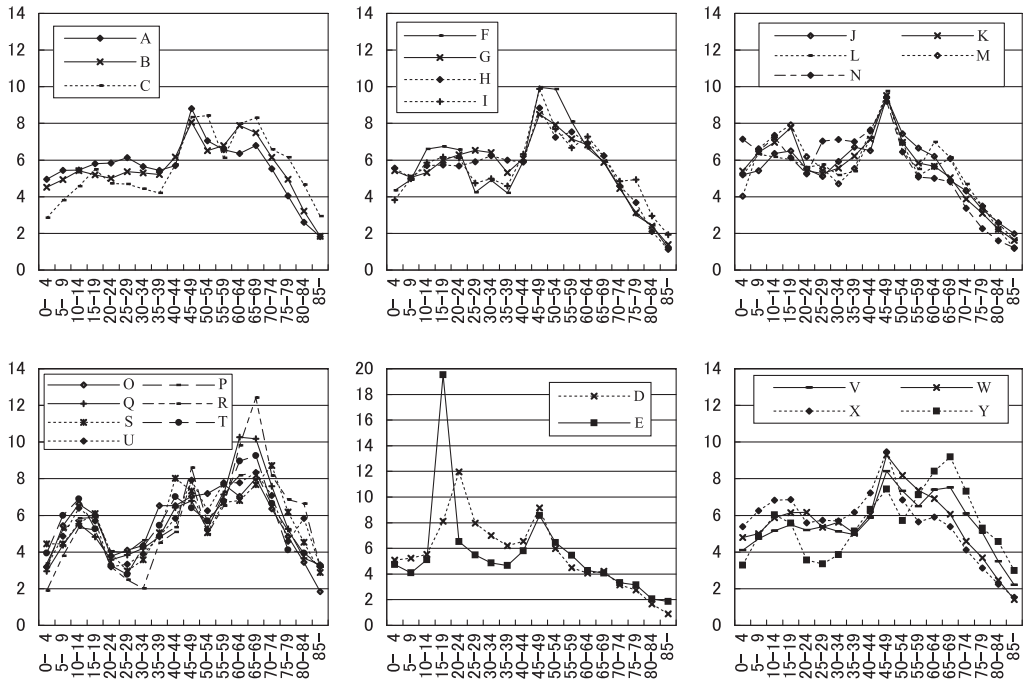
一方、市街地近郊の各地区は、中心市街地の各地区に比して人口が少なく、人口密度も低いものの、人口増加を記録してきた。ただし、倉梯地区では、1975年以降、人口減少が継続しており、他にも、人口が停滞、ないしは微減を示す地区があるが、中心市街地ほどの大きな減少は示していない。

最後に、都市縁辺部の各地区は、人口が少なく、かつ人口密度も低いうえに、人口減少が継続している。

次に、各旧行政区の1995年における人口の



第6図 旧行政区の人口の変化（1970-1995年）  
資料：国勢調査の結果を舞鶴市が独自に旧行政区別に集計したデータ



第7図 1995年の各旧行政区における人口の年齢構成

資料：国勢調査の結果を舞鶴市が独自に旧行政区別に集計したデータ

図中のアルファベットは以下の各地区を示す。また、V・W・X・Yはその地域での平均値を示す。

- A：新舞鶴、B：旧舞鶴、C：余部上、D：余部下、E：朝来、F：与保呂、G：倉梯、H：祖母谷、I：池内、
- J：志楽、K：余内、L：四所、M：高野、N：中筋、O：東大浦、P：西大浦、Q：岡田上、R：岡田中、
- S：岡田下、T：八雲、U：神崎、V：中心市街地、W：市街地近郊Ⅰ（F～Ⅰの各地区）、
- X：市街地近郊Ⅱ（J～Nの各地区）、Y：都市縁辺部

年齢構成を確認する（第7図）。

まず、余部下地区を除く中心市街地の各地区は、長期的な人口減少にある。その年齢構成をみると、新舞鶴地区と旧舞鶴地区は、年齢構成の偏りは小さいが、市街地近郊の各地区より高齢人口割合が高い。ただし、この両地区間では、新舞鶴地区ではUターン層とみられる25歳から34歳の人口割合が高いのに対し、旧舞鶴地区では高齢人口割合が高いという差がある。一方、余部上地区は、15歳未満と25歳から44歳の人口割合が低い。また、その点とも関連して、65歳以上の人口割合が高く、高齢化の進展が著しい。

次に、人口が増加傾向にある市街地近郊の各地区をみると、第1次ベビーブーム世代の45-49歳を頂点として、50歳台の人口が多い与保呂・倉梯・祖母谷・池内の各地区と、35歳から44歳、ならびに15歳未満の人口が多い志楽・余内・四所・高野・中筋の各地区とに大別される。これらいずれの地区でも、第1次ベビーブーム世代の人口割合が高いことから、その世代が離家・独立する時期に宅地開発が進展し、住宅が大量に供給されたものと考えられる<sup>23)</sup>。加えて、各地区間で、第1次ベビーブーム世代の前後の世代で人口が異なるのは、住宅供給が活発になった時期の差

に起因していよう。すなわち、第1次ベビーブーム世代と50歳台人口が多い地区では、宅地開発の進展が早かったと考えられる。

また、上述の点に加え、他とは若干異なる特徴を有する地区が存在する。まず、50歳台が卓越する倉梯地区と祖母谷地区では、25歳から34歳の人口割合も高い。この両地区は、東舞鶴駅の北方に隣接し、宅地開発の時期も早かったことから、宅地の更新に伴い、若年層が流入したのであろう。また、中筋地区では、25歳から49歳までの幅広い年齢層で人口割合が高いが、これは、中筋地区が西舞鶴駅の南方に隣接し、大型ショッピングセンターが立地することから、継続して宅地開発が行なわれた結果であろう。

そして、長期的な人口の減少傾向にある都市縁辺部の各地区をみると、20歳から54歳までという生産年齢人口の大部分で人口割合が低いのに対し、55歳以上の人口割合が極めて高く、高齢化の進展が激しい。また、20歳台から40歳台の人口割合が低いことから、15歳未満の人口割合も低い。

最後に、特徴的な年齢構成を示す余部下地区と朝来地区について述べる。まず、余部下地区では、20歳台から30歳台の人口割合が高い。これは、余部下地区には海上自衛隊舞鶴地方隊の宿舎があることから、自衛隊の入隊に伴い20-24歳人口が大量に流入し、その後も一定期間はその宿舎にとどまることが要因であろう。一方、朝来地区は、15-19歳の人口割合が突出して高い。これは、朝来地区には舞鶴工業高等専門学校があり、寮生活を送る学生が、入学時に流入して卒業時に流出することに起因する。

## 2. 1995年以降の人口変化の地区間格差

前節では、人口の変化に影響する年齢構成について、旧行政区別に整理した。本節では、前節の内容を基に、1995年以降の舞鶴市における人口増加の地区間格差を検討する。

はじめに、1995-2000年と2000-2005年のそれぞれの期間における各旧行政区の人口の変化を確認する（第8図）。

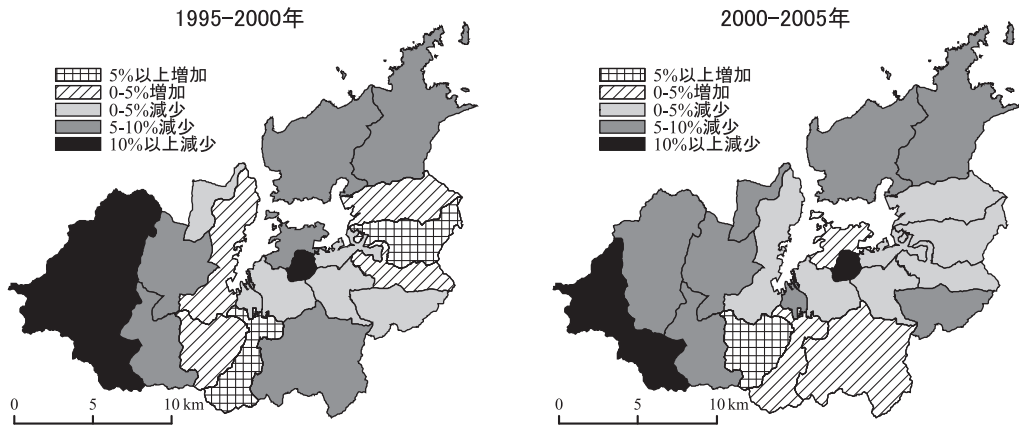
まず、人口増加を記録した地区数をみると、1995-2000年には6地区存在するが、2000-2005年には4地区に減少した。これら人口増加を記録した旧行政区は、2000-2005年の余部下地区を除き、いずれも市街地近郊の地区である。また、市街地近郊の他の地区でも、概して、それほど大きな人口減少は記録していない。このように、市街地近郊の各地区は、1995年以降も、舞鶴市全体の人口に対する人口割合を高めている。ただし、両期間を通して人口増加を記録した地区は高野地区と中筋地区の2地区のみである。

一方、中心市街地の各地区では、人口の動向にばらつきがある。まず、高齢化の進展した余部上地区では、1995年以降も大幅な人口減少を記録した。また、新舞鶴地区では人口の変化が小さいのに対し、旧舞鶴地区では人口の減少が拡大した。そして、余部下地区は、1995-2000年には大きな人口減少を記録したが、2000-2005年に人口増加に転じた。

最後に、都市縁辺部をみると、1995年以降も、大きな人口減少を示す傾向にあり、1995年以前の動向が継続している。

このように、1995年以降の各旧行政区における人口の変化は、大まかには、1995年以前の動向を受け継いだものであるといえよう。ただし、中心市街地、市街地近郊、都市縁辺





第 8 図 1995 年以降の旧行政区別にみた人口増加率  
資料：国勢調査の結果を舞鶴市が独自に旧行政区別に集計したデータ

部のいずれの地域においても、旧行政区間に若干の差異を確認することができる。

次に、以上の点を検討すべく、1995-2000年と2000-2005年の両期間におけるコーホート変化数を求めた。また、変化の実数では、人口規模に差がある地区間の比較が困難であるため、全コーホートの変化数の合計値に対する各コーホートの変化が占める割合も求めた。さらに、コーホート変化の検討では、通常、期末年における最年少の年齢層は対象外とするが<sup>24)</sup>、本稿では、人口の変化における出生数の影響の大きさを考慮し、期末年における0-4歳人口も対象に加え、その期間における出生の動向とみなした(第9図)<sup>25)</sup>。

はじめに、1995-2000年の動向を確認する。まず、舞鶴市の人口増加に貢献した地区・年齢層をみると、新舞鶴、旧舞鶴、倉梯、余内、中筋の各地区における出生数の多さ、この5地区に祖母谷地区を加えた6地区での第2次ベビーブーム世代にあたる20-24⇒25-29歳人口の転入、および志楽地区での20歳台から50歳台に渡る幅広い年齢層での転入で

ある。加えて、余部下地区の15-19⇒20-24歳人口と朝来地区の10-14⇒15-19歳人口の増加の影響も大きい。

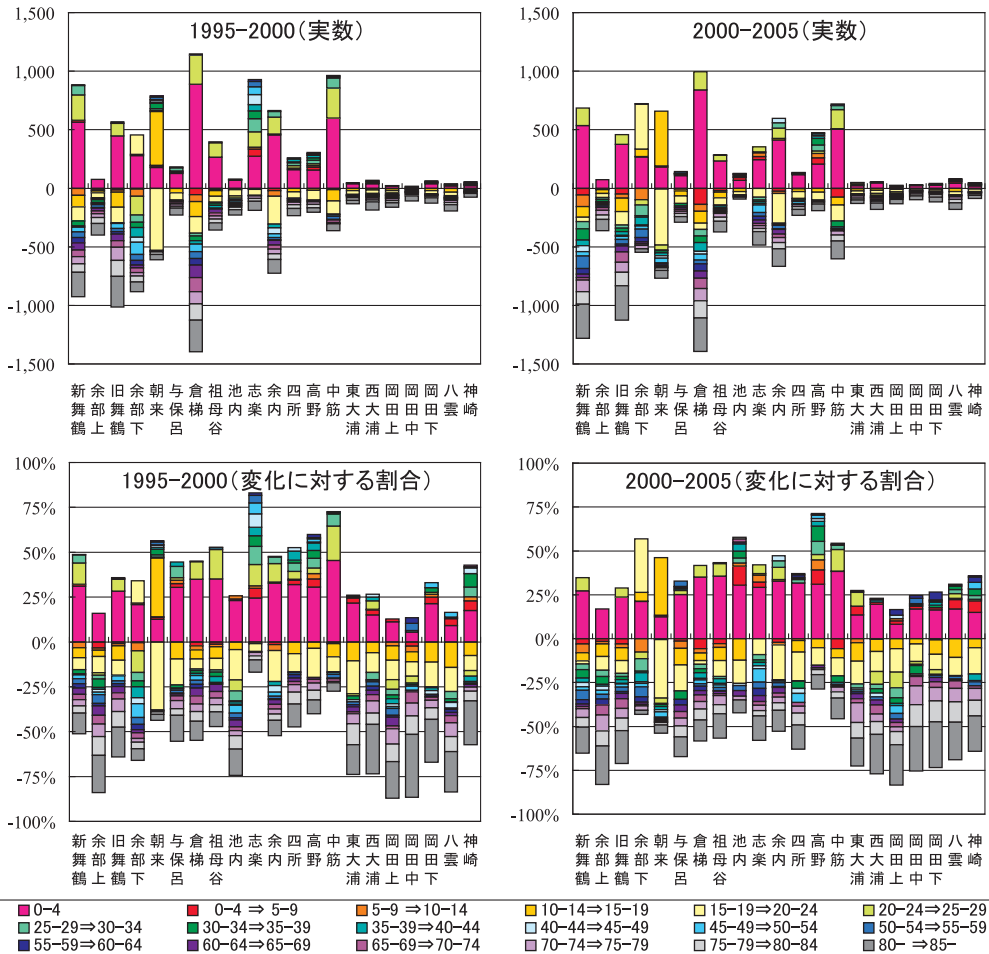
一方、舞鶴市の人口の減少に作用した地区・年齢層をみると、人口規模の大きい地区での60歳以上の人口の減少と15-19⇒20-24歳人口の減少の影響が大きい。また、朝来地区の15-19⇒20-24歳人口の減少も大きい。

こうした状況を変化の割合で確認すると、新舞鶴・旧舞鶴・倉梯・祖母谷の各地区では、第2次ベビーブーム世代にあたる20-24⇒25-29歳人口の増加と出生による人口増加が大きいものの、30歳以上人口の転入は少ない。一方、市街地近郊の第一次ベビーブーム世代とそれより若干若い世代が卓越する地区では、30歳台から40歳台が転入するとともに出生数が多い。加えて、これらの地区では、高齢者層での人口減少の割合が低い。

これに対し、都市縁辺部では、出生や一部の地区で30歳台から50歳台の転入がみられるものの、10歳台から20歳台前半、および高齢者層の減少割合が高い。



1995年以降の舞鶴市における人口の変化とその地区間格差



第9図 近年における各旧行政区のコーホート変化

資料：国勢調査の結果を舞鶴市が独自に旧行政区別に集計したデータ

次に、人口の減少が拡大した2000-2005年の動向について、1995-2000年から変化した点を順に整理すると、まず、各地区とも出生数が低下するとともに、20-24 ⇒ 25-29歳人口の転入が減少した。また、新舞鶴地区と旧舞鶴地区における30歳台の転出が増加した。一方、市街地近郊において、志楽地区の流入が減少したのに対し、池内地区や高野地区では、20歳台後半から40歳台という幅広い年代において、人口の流入がみられる。

こうした中、特殊な年齢構成を示した地区をみると、余部下地区では、15-19 ⇒ 20-24歳人口の流入が継続するとともに、25歳以上から50歳台における人口の減少割合が他の地区より若干高い。一方、朝来地区では、10-14 ⇒ 15-19歳人口が大量に流入すると同時に、15-19 ⇒ 20-24歳人口が大量に流出する。

3. 分析結果の要約と考察

この節では、これまでの分析結果を整理するとともに、1995年以降の舞鶴市で、人口増

加に地区間格差が生じた要因を考察する。

### (1) 中心市街地の動向

中心市街地では、1995年以降も人口の減少が継続した。この中で、新舞鶴地区と旧舞鶴地区とを比較すると、コーホート変化のパターンは類似していた。具体的には、Uターン層とみられる20-24⇒25-29歳人口が増加するとともに、出生数も多い。これは、これらの地区における区画整理とマンションの供給の進展によるものであろう。

しかし、新舞鶴地区では人口の減少が小さいのに対し、旧舞鶴地区の人口の減少は比較的大きいという差異がみられた。この差が生じた要因として、1995年における年齢構成の差が考えられる。すなわち、旧舞鶴地区は、新舞鶴地区に比して人口の高齢化が進展していたことから、高齢者層の死亡数が多いと考えられるのである。また、20-24⇒25-29歳人口の増加や出生数においても、新舞鶴地区のほうが多い。これらのことが、両地区に人口増加の差をもたらしたのであろう。

一方、余部上地区は、1995年以降も大幅な人口減少を記録した。この地区は、高齢人口割合が高い上に、出生を除き、全年齢層で人口が減少した。こうした点から、余部上地区では、建物の更新が進まず、古い宅地からの転出が継続するとともに、死亡数の増加による人口の自然減少が拡大したといえよう。

最後に、特殊な年齢構成を示した余部下地区では、海上自衛隊舞鶴地方隊の影響が強く現れていた。具体的には、自衛隊の入隊に伴い15-19⇒20-24歳人口が大量に流入するとともに、その人口の一定量がこの地区にとどまることから、20歳台から40歳台の人口割合が高いという状況が継続していた。

### (2) 市街地近郊の動向

市街地近郊の人口は、増加するか減少する場合でも微減にとどまっており、1995年以前と同様、舞鶴市全体に占める人口割合を高めてきた。これは、出産・子育て世代に相当する人口の割合が高いことから出生数が多いことと、高齢人口割合が低いことから死亡数が相対的に少ないことが要因であろう。

以上のように、市街地近郊において出産・子育て世代に相当する人口の割合が高いのは、宅地開発に伴う住宅取得者層の流入という要因が考えられよう。こうした点から、近年の舞鶴市でも、ライフコースに沿った住宅取得と出生という行動を指摘できる。

こうした動向を示す市街地近郊の各地区において、人口増加に地区間格差が生じた要因は、宅地開発の状況の差に求めることができよう。なぜなら、人口増加の大きい地区では、20歳台後半から40歳台という幅広い年齢層で人口の流入が確認できるからである。加えて、この宅地開発に伴う人口流入は、中筋地区と高野地区では継続的にみられるのに対し、他の地区では、対象期間のいずれかにだけみられたからである。

最後に、特殊な年齢構成を示した朝来地区では、舞鶴工業高等専門学校の入学者と卒業者による転出入の影響が大きい。具体的には、10-14⇒15-19歳人口が大量に流入すると同時に、15-19⇒20-24歳人口が大量に流出する。このような学校の存在は、先述の海上自衛隊の存在もあわせて、若年層の維持に一定の貢献をしているといえよう。

### (3) 都市縁辺部の動向

都市縁辺部では、継続して大幅な人口減少を記録してきた。その動向は1995年以降も継

続し、一部で30歳台から40歳台の転入はみられるが、若年層の流出と高齢者層の減少が大きい。そして、若年層の流出に伴い出生数も少ないことから、人口の高齢化がさらに進展した。

#### (4) 考察

人口の変化過程において、舞鶴市内の各旧行政区に共通していたのは、余部下地区と朝来地区を除き、進学や就職に伴う人口の流出であった。一方、人口の変化に地区間格差をもたらすものとして、出生数と死亡数、ならびに20歳台後半から40歳台における転入者数の差があることが挙げられる。

これらの点について、順にその要因を考察する。まず、出生数の差については、出産・子育て世代に相当する20歳台後半から40歳台の人口割合に地区間の差が存在することの影響が大きいであろう。そして、これらの世代の人口割合に差をもたらした要因として、宅地開発の進展の時期や、近年における区画整理の進展とマンションの供給状況に差があることを挙げることができよう。こうした点が、各地区の期首年における人口の年齢構成、およびその後の20歳台後半から40歳台における転入者数の大きさに影響したと考えられる。

そして、死亡数に地区間の差が生じた要因として、人口高齢化の進展状況の差を挙げることができよう。舞鶴市で高齢化の進展が著しいのは、中心市街地の余部上地区と都市縁辺部であった。これらの地区では、若年層の流出が継続したことにより、出産・子育て世代の人口割合が低いうえに、居住者の加齢によるものと思われる人口の高齢化が確認された。こうした地区では、今後も若年層の流出

とそれに伴う出生数の減少、および人口の高齢化がさらに進展することにより、人口の転出超過に加えて人口の自然減少が拡大し、人口の減少幅が拡大するものと思われる。

以上のように、近年の舞鶴市内の各地区においては、以前の年齢構成がその後の人口変化に大きく影響していることが指摘できる。そして、近年の旧行政区間における人口変化の地区間格差は、主として、1995年における年齢構成の差異を強化するものであったといえるであろう。

## VI. おわりに

本稿では、日本社会が人口減少時代に入ってきたことを踏まえ、1995年以降の京都府舞鶴市における人口の変化を分析した。その結果、舞鶴市では、近年、出産・子育て世代の流出による転出人口の増加と、それに伴う出生数の減少、ならびに人口高齢化の進展に伴う死亡者数の増加を確認できた。

加えて、舞鶴市における人口変化の地区間格差を検討した結果、地区間の年齢構成の差異がその後の人口変化に大きく影響したことを明らかにした。すなわち、出産・子育て世代の人口割合が高い地区では出生数が多く、死亡数が相対的に少ないことから人口の変化が小さいのに対し、高齢化の進展した地区では、若年層の流出とともに出生数の減少と死亡数の増加による人口の自然減少により、人口の減少幅が大きいのである。

また、これらの地区の分布をみると、前者は中心市街地の一部と市街地近郊の地区に位置し、後者は住宅更新が進まない中心市街地の一部の地区と都市縁辺部に位置していた。

そして、後者の地区では、人口高齢化の進展が著しく、今後、人口の自然減少の拡大による人口の大幅な減少が予想された。こうした状況は、1995年における年齢構成の地区間の差異を強化するものであったといえる。

本稿で明らかとなった以上の状況は、舞鶴市に限らず、地方中小都市に広くみられるものと考えられる。本稿の結果を踏まえれば、人口減少時代における地方中小都市の人口の動向では、以下の3点に注目できよう。

1点目は、都市内全域で、第1次ベビーブーム世代が卓越する点である。これは、今後、都市内全域で、65歳以上人口が急上昇することを示唆する。2点目は、第2次ベビーブーム世代が今後、どのような人口移動を行うかという点である。舞鶴市では、この世代の動向が出生数や人口の変化に大きく影響している。この世代が、今後、中心市街地に滞留するのか、市街地近郊に転居するのか、もしくは市外へ転出するのかという点は、地域人口を検討するうえで、重要で論点となろう。3点目は、高齢化の進展した都市縁辺部では、今後、人口の自然減少による大幅な人口の減少が予想される点である。集落の消滅なども現実味を帯びてきており、市町村より小さい地域単位での過疎対策が望まれる。

最後に、本稿では、人口変化の実態を分析することを目的としたため、人口変化の要因については推察の域を出ない。したがって、今後、都市の社会経済状況と人口の変化との関連を分析しなければならない。また、住民の居住経歴を調査することにより、人口移動の契機となったものを明らかにする必要もある。さらには、本稿で明らかにした人口変化の実態を踏まえ、どのような施策が必要で

あるのかも提示していかなければならない。以上、今後の課題としたい。

〔付記〕本稿の骨子は、日本人口学会第59大会、テーマセッション2「小地域統計と地域人口学Ⅰ」（2007年6月、島根大学）にて発表した。その際、多くの先生方から貴重なコメントをいただいた。また、本稿で使用したデータの入手の際、竹原みのりさんをはじめとする舞鶴市役所の総務課統計係の方々にお世話になった。加えて、データの整理では、立命館大学文学部地理学教室の学部生・福留まどかさんと同院生・十時惟友季さんの協力を得た。本稿の作成では、平成17年度科学研究費補助金特別研究員奨励費（課題番号5586）の一部を使用した。以上、記して感謝いたします。

（日本学術振興会特別研究員、立命館大学）

## 注

- 1) 厚生労働省大臣官房統計情報部『平成17年人口動態統計 上巻』、厚生統計協会、2007、72頁。
- 2) 例えば、日本全体の人口規模や労働力人口と経済力との関係を論じたものに(1)小林陽太郎・小峰隆夫『人口減少と総合国力—人的資源立国を目指して—』日本経済評論社、2004や、(2)松谷明彦『「人口減少経済」の新しい公式—「縮む世界」の発想とシステム—』、日本経済新聞社、2004がある。また、少子化が日本の人口、経済、社会に与える影響を検討した(3)大淵寛・兼清弘之『少子化の社会経済学』原書房、2005や、社会福祉のあり方を論じた(4)金子勇『少子化する高齢社会』日本放送出版協会、2006などもある。
- 3) 阿部 隆「地域人口計画論」（宮川泰夫・山下潤編著『地域の構造と地域の計画』、ミネルヴァ書房、2006、所収）、118～133頁。
- 4) 山神達也「日本における都市圏の人口規模と都市圏内の人口分布の変動との関係—郊外の多様性に着目した分析—」、人文地理58、2006、56～72頁。
- 5) 長沼佐枝・荒井良雄・江崎雄治「東京大都市圏郊外地域の人口高齢化に関する一考察」、人文地理58、2006、399～412頁。
- 6) 江崎雄治『首都圏人口の将来像—都心と郊外の人口地理学—』、専修大学出版局、2006。
- 7) 堤 研二「人口移動と過密・過疎」（日本人口学会編『人口大辞典』、培風館、2002、所収）、170～175頁。

- 8) 田中和子「中山間地域の内部格差と通勤・通学圏の拡大—福井県中部の事例—」(石原 潤編:『農村空間の研究(下)』、大明堂、2003、所収)、306～321頁。
- 9) 山神達也「都市圏の人口規模からみた人口分布の変動過程」人口学研究 33、2003、73～83頁。
- 10) 中出文平・地方都市研究会編著『中心市街地再生と持続可能なまちづくり』、学芸出版社、2003。
- 11) 中出文平「地方都市における市街地の拡大とは何か」(前掲10)、所収)、16～21頁。
- 12) 前掲11)。
- 13) こうした空間構造は県庁所在都市でも確認されている。(1) 香川貴志「東北地方県庁所在都市内部における人口高齢化現象の地域的展開」人文地理 39、1987、370～384頁。(2) 香川貴志「金沢市における人口の量的変化と高齢化」東北地理 42、1990、89～104頁。(3) 森 泰三「都市域における人口高齢化の空間組織—岡山市域の事例—」立命館地理学 9、1997、1～15頁。
- 14) 過疎対策研究会編『過疎対策データブック—平成17年度過疎対策の現況—』、丸井工文社、2007。
- 15) 前掲7)。
- 16) 本稿で用いる旧行政区別のデータは、舞鶴市役所の総務部総務課統計係にて提供いただいたものである。
- 17) 舞鶴市『世界にはばたく「交流ネットワーク都市」—新しい舞鶴市総合計画 2001-2010—』、2001。
- 18) 藤村重美「城下町と旧軍港の複眼都市「舞鶴」」(山田安彦・山崎謹哉編『歴史のふるい都市群7—近畿地方の都市—』、大明堂、1994、所収)、15～29頁。
- 19) 藤村は、鎮守府が存在した中舞鶴も含めて3つの核があるとしたが、現在、東舞鶴と中舞鶴とは市街地がほぼ連続していることから、ここでは両者を合わせて東舞鶴とした。前掲18)。
- 20) (1) 舞鶴市史編さん委員会『舞鶴市史 通史編(中)』、舞鶴市、1978。(2) 舞鶴市史編さん委員会『舞鶴市史 通史編(下)』、舞鶴市、1982。ただし、この時点で、余部上地区と余部下地区は中舞鶴町に統合されているが、本稿では、余部下地区における海上自衛隊舞鶴基地の影響を抽出しやすくするために、両者を区分している。
- 21) 前掲17)。
- 22) 人口のUターン現象については、江崎雄治「地方圏出身者のUターン移動」人口問題研究 63-2、2007、1～13頁に詳しい。
- 23) この動向は、大都市圏における郊外の形成過程とも符合する。この点と関係するライフコースと住居移動との関連については、以下の文献に詳しい。(1) 中澤高志・川口太郎「東京大都市圏における地方出身世帯の住居移動—長野県出身世帯を事例に—」地理学評論 74、2001、685～708頁。(2) 谷 謙二「大都市圏郊外の形成と住民のライフコース」(荒井良雄・川口太郎・井上 孝編『日本の人口移動—ライフコースと地域性—』、古今書院、2002、所収)、71～89頁。(3) 稲垣 稔「大都市圏郊外のニュータウン出身者の移動行動—高蔵寺ニュータウンを事例に—」地理学評論 76、2003、575～598頁。
- 24) コーホート変化の分析において、期末年における最年少の年齢層が対象外とされるのは、その年齢層の人口集団は、期首年にはまだ誕生していないからである。
- 25) 厳密には、期末年における最年少の年齢層は、対象期間における対象地区の出生数を示してはいない。対象期間中の人口移動によって、その地区での出生者が転出する場合やその逆の場合があるからである。